

施策評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	083	持続可能な財政運営				
総合計画	基本目標	総合計画の実現に向けて（行財政運営）			担当部署課名	政策総務部 財政課
	基本施策	04	健全財政による持続可能な市政運営			
めざす姿	将来の世代に財政的な負担が先送りされることなく、歳入の確保と歳出の適正化によって事業実施のための財源が安定的に確保され、健全な財政運営が行われています。また、行財政改革の取組が進められ、時代の変化や新しい市民ニーズにも応えられる行政運営が行われています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	164,345,000	152,590,000	200,205,000	185,426,000		
国庫支出金	4,597,000	0	0	0		
都支出金	20,000	21,000	23,000	25,000		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	4,000	6,000		
一般財源	159,728,000	152,569,000	200,178,000	185,395,000		
予算現額	148,112,000	152,559,000	200,270,000	0		
決算額	142,870,327	133,211,934	185,051,637	0		
国庫支出金	3,226,284	0	11,770	0		
都支出金	19,893	22,215	26,114	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	4,440	0		
一般財源	139,624,150	133,189,719	185,009,313	0		
執行率	96.5	87.3	92.4	0.0		
(人件費)						
職員数	102.82	103.53	103.23	0.00		
職員人件費	789,828,519	814,177,774	829,102,827	0		
嘱託員数	11.00	9.00	7.00	0.00		
嘱託員人件費	34,324,400	28,132,974	21,636,461	0		
(間接経費)						
間接経費	32,402,599	32,604,619	35,212,133	0		
総コスト	999,425,845	1,008,127,301	1,071,003,058	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
経常収支比率	89.8	実績	83.9	87	-	-	-
	%	達成率	0.0	0.0	-	-	
実質公債費比率	7.1	実績	3	2.7	-	-	-
	%	達成率	-	-	-	-	
市税収納率	98.5	実績	98.4	98.3	-	-	98.5
	%	達成率	99.9	99.8	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

経常収支比率については、目標値の80%台を維持している。実質公債費比率についても目標値である8.0%以下を保っている。また、市税収納率については、平成30年1月に策定した「収納率向上基本計画」により、平成30年度から現年度課税分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率を基準としているが、平成31年度は98.3%となり、前年度対比0.1%の減少となった。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたり安定して行政サービスを提供するため、行財政改革推進プランの取組を着実に進め、健全な財政運営の維持に努めた。 ・法令に基づき公正かつ適正な課税を行うとともに、継続した徴収努力を行い、歳入の安定確保に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたり安定して行政サービスを提供するため、行財政改革推進プランの取組を着実に進め、健全な財政運営の維持に努めた。 ・法令に基づき公正かつ適正な課税を行うとともに、継続した徴収努力を行い、歳入の安定確保に努めた。 		
達成できていない点				

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

持続可能な財政運営に向け、歳入の安定的な確保の面では、市税において、法令に基づき公正かつ適正な課税を行うとともに、収納については、平成31年度の収納率は前年度比0.1%の減少だったが、引き続き、平成30年1月に策定した「収納率向上基本計画」に基づき、収納率の向上を図る。受益者負担適正化事務についてはこれまでの取組状況等を踏まえ、基本方針（改定）及び駐車施設の有料化に係る考え方を策定した。行財政改革の推進については、行財政改革推進プランに基づき、事務事業の最適化や民間活力の活用などに向けた取組を進めた。出納事務については、市税などの口座振替データの金融機関への授受をDVDなどの媒体で行っていたが、平成28年度より地方自治体のコンピュータネットワークを相互接続した広域ネットワークLIGWAN（総合行政ネットワーク）などを利用して、データを伝送する「口座振替データ伝送」を実施し、媒体の作成、搬出・管理が不要となるなどの事務の効率化を図った。また、公金収納日計処理外部委託を令和2年1月より開始し、出納事務の更なる効率化を図った。契約、監査事務についても着実に業務を遂行し、健全財政による持続可能な市政運営に努めた。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

本市は、社会保障経費の充実に伴う扶助費などの増加、さらには公共施設の老朽化対策に対応していく必要があり、今後も楽観視できない財政状況である。そのため、今後も歳入の確保や事務事業の見直しによる歳出削減により、歳入に見合った歳出となる財政構造を維持していく必要がある。

今後の展開

持続可能な財政運営に向け、行財政改革推進プランの取組を着実に進める。歳入については、市税など適正な課税と更なる収納率の向上、受益者負担の適正化、新たな自主財源の確保などを図る。受益者負担適正化事務については、基準手数料及び基準使用料の算定により、手数料及び使用料の適正化が図られているか慎重に精査する。また、使用料については、基本方針（改定）及び駐車施設の有料化に係る考え方に基づき、駐車施設の有料化を進める。歳出については、行政評価等に基づき事務事業の見直しを進めるとともに、委託化や指定管理者、PFI/PPPの推進等を積極的に行い、サービス向上を図る。出納事務では、公金収納日計処理運用保守委託の円滑な運用に努め、出納事務の更なる効率化及び適正化に向けて検討を積極的に進める。そのほか、契約、監査事務についても着実に業務を遂行していく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
0				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
0				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
0				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H31年度		R 2年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 行財政改革推進事務	30		0	0	0	行財政改革推進プランの策定をはじめとする行財政改革の推進に係る各種事務	B	3
2 財政事務	10		4,701,000	3,799,847	4,074,000	毎会計年度予算を調製し、年度開始前に議会の議決を経て、予算の適正な執行管理を行う。	B	1
3 負担金 会営競馬場所在都市協議会	30		82,000	80,000	82,000	中央競馬会営競馬場の所在に伴う各種問題を研究し、解決するための財政上の方策を推進する	B	1
4 契約事務	10		1,620,000	1,385,195	1,667,000	契約事務に関する事務運営費	A	
5 監査事務	10		4,278,000	4,041,859	4,278,000	監査等の実施	B	1
6 決算書等作成事務	10		1,137,000	1,136,708	1,433,000	決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等の作成	B	1
7 出納事務	30		15,707,000	14,451,515	29,111,000	現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等	B	1
8 市民税等賦課事務	10		63,123,000	57,572,972	68,132,000	個人・法人市民税、軽自動車税、たばこ税等の課税事務	B	2
9 固定資産税等賦課事務	10		72,272,000	70,261,949	38,727,000	固定資産税及び都市計画税の賦課事務	B	2
10 市税徴収事務	10		37,285,000	32,321,592	37,922,000	市税にかかる還付金、徴収経費、補助金	B	1
11 受益者負担適正化事務	30	○	0	0	0	施設手数料・使用料に係る受益者負担の適正化事務	B	1
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			200,205,000	185,051,637	185,426,000			